



市川レポート

先週の日経平均株価～下がった銘柄と上がった銘柄

- 日経平均株価を構成する銘柄のうち、5月10日から13日までの期間において、210銘柄が下落。
- 下落率上位10銘柄は決算も影響、値がさ株上位10銘柄の下げ幅は日経平均全体の半分強。
- 上昇率上位も決算の影響大で、先週の騰落の大きさはインフレ耐性の有無が決定要因とならず。

日経平均株価を構成する銘柄のうち、5月10日から13日までの期間において、210銘柄が下落

世界の主要株価指数は先週、米国のインフレ加速に対する警戒が強まるなか、軒並み下落する展開となりました。日経平均株価も大きく下げ、5月10日から13日までの下げ幅は2,070円33銭に達しました。ただ、このような状況下でも、日経平均株価を構成する225銘柄のうち、逆行高を演じた銘柄もみられました。そこで以下、225銘柄について、同期間で下がった銘柄と上がった銘柄に分け、その差が生じた理由を考えます。

日経平均株価を構成する225銘柄のうち、前述の期間中に株価が下落したのは210銘柄と、全体の約93.3%に達しました。これに対し、上昇したのは14銘柄と、全体のわずか約6.2%にとどまりました（株価が変わらなかったのは1銘柄）。下落率の大きかった10銘柄と、上昇率の大きかった10銘柄は図表1の通りです。業種は東証33業種の分類に基づいています。

【図表1：日経平均株価構成銘柄の騰落率】

下落率の大きかった上位10銘柄			上昇率の大きかった上位10銘柄		
企業名	業種	騰落率	企業名	業種	騰落率
大太平洋金属	鉄鋼	-22.0	シャープ	電気機器	4.1
ネクソン	情報・通信業	-19.7	味の素	食料品	2.6
三井E&S HD	輸送用機器	-19.6	セブン&アイHD	小売業	2.5
沖電気工業	電気機器	-19.2	宇部興産	化学	2.0
日本電気	電気機器	-19.1	ニチレイ	食料品	1.6
日揮HD	建設業	-18.0	キリンHD	食料品	1.1
ソフトバンクグループ	情報・通信業	-16.7	アサヒグループHD	食料品	1.0
三井金属鉱業	非鉄金属	-15.8	静岡銀行	銀行業	0.9
神戸製鋼所	鉄鋼	-14.1	三井住友トラストHD	銀行業	0.8
横河電機	電気機器	-13.6	旭化成	化学	0.5

(注) データは2021年5月10日から13日。業種は東証33業種。騰落率の単位は%。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の値がさ株上位10銘柄】

企業名	業種	騰落率	寄与額
ファーストリテイリング	小売業	-3.9	-123.88
ソフトバンクグループ	情報・通信業	-16.7	-367.96
東京エレクトロン	電気機器	-11.5	-207.43
ファナック	電気機器	-8.5	-81.57
ダイキン工業	機械	-9.5	-78.86
KDDI	情報・通信業	-1.8	-13.40
アドバンテスト	電気機器	-12.8	-94.35
信越化学工業	化学	-5.5	-36.91
エムスリー	サービス業	-7.2	-46.33
テルモ	精密機器	-9.3	-56.61

(注) データは2021年5月10日から13日。業種は東証33業種。騰落率の単位は%。寄与額の単位は円。企業は2021年5月13日の終値を基に、みなし額面を調整した株価を計算して上から大きい順に並べた。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



下落率上位10銘柄は決算も影響、値がさ株上位10銘柄の下げ幅は日経平均全体の半分強

図表1で下落率の大きかった10銘柄の業種をみると、電気機器（3銘柄）、鉄鋼（2銘柄）、情報・通信業（2銘柄）が目立ちます。ただ、個々の値動きをみると、決算発表後に株価が急落したものが多く、米インフレ懸念よりも決算要因が大きく影響したと推測されます。また、ソフトバンクグループは、世界の有力ベンチャー企業に投資していることもあり、世界的な株安が嫌気されたと考えられます。

なお、別途、値がさ株の動きにも注目してみます。5月10日から13日までの期間において、ファーストリテイリングを筆頭とする値がさ株の上位10銘柄は全て下落しました（図表2）。この10銘柄の日経平均株価の下げ幅（2,070円33銭）に対する寄与額は1,107円29銭で、全体の5%にも満たないごく一部の値がさ株が、日経平均株価の下げ幅の50%強を占める計算になります。

上昇率上位も決算の影響大で、先週の騰落の大きさはインフレ耐性の有無が決定要因とならず

次に、上昇率の大きかった10銘柄をみると、食料品（4銘柄）、化学（2銘柄）、銀行業（2銘柄）が目立ちます。ただ、これらについても、個々の値動きをみると、決算発表後に株価が上昇したものが多く、やはり米インフレ懸念よりも決算要因が大きく影響したと思われます。例えば、味の素は、今年度の業績予想の内容と自社株買いの発表が、市場で評価されたとの声も聞かれます。

以上を踏まえると、5月10日から13日の期間、日経平均株価を構成する225銘柄のなかで値動きに差が生じた理由は、インフレ耐性の有無よりも、決算内容の強弱によるところが大きいと推測されます。また、構成銘柄の平均値によって算出される日経平均株価は、もともと値がさ株の動きに影響を受けやすい傾向がありますが、今回も、ごく一部の値がさ株の下げに大きく振れる結果となりました。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会